

平成 30 年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
平成30年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した
結果、次のとおり意見を付する。

令和元年8月29日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	3
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	4
(3) 財産管理について	5
第3 決算の概要	6
1 決算の総括	6
(1) 歳入歳出決算の状況	6
(2) 決算収支の状況	12
2 執行状況	13
(1) 一般会計	13
ア 歳入	14
イ 歳出	23
(2) 特別会計	32
3 資金収支状況	33
4 財産管理の状況	37
第4 局別事項	39
政策企画局	40
青少年・治安対策本部	42
総務局	44
財務局	50
主税局	56
生活文化局	60
オリンピック・パラリンピック準備局	64
都市整備局	67
環境局	78
福祉保健局	82
病院経営本部	91

産業労働局	93
中央卸売市場	101
建設局	104
港湾局	108
会計管理局	111
東京消防庁	113
教育庁	116
警視庁	120
選挙管理委員会事務局	124
人事委員会事務局	125
監査事務局	126
労働委員会事務局	127
収用委員会事務局	128
議会局	129
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	130
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	132

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	46
小笠原諸島生活再建資金会計	47
用地会計	52
公債費会計	53
地方消費税清算会計	57
都営住宅等事業会計	69
都営住宅等保証金会計	71
都市開発資金会計	72
臨海都市基盤整備事業会計	74
国民健康保険事業会計	85
母子父子福祉貸付資金会計	86
心身障害者扶養年金会計	88
中小企業設備導入等資金会計	95
林業・木材産業改善資金助成会計	96
沿岸漁業改善資金助成会計	97
と場会計	101

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成30年度東京都一般会計

(2) 平成30年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 審査の期間

令和元年7月12日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

(1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

<一般会計>

ア 歳入

(単位：円)

生活文化局、福祉保健局、港湾局、東京消防庁				
	調定額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	2,196,412	711,000	2,198,312	1,900
過小に計上されているもの	—	—	711,000	—

(2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

ア 公有財産

土 地			
過大に登載されているもの	2 件	15.74 m ²	建設局
登載漏れとなっているもの	2 件	42.86 m ²	福祉保健局、建設局
建 物			
過大に登載されているもの	6 件	1,631.71 m ²	建設局、警視庁
登載漏れとなっているもの	2 件	1,378.08 m ²	総務局
出資による権利			
過大に登載されているもの	2 件	309,908,267 円	産業労働局
登載漏れとなっているもの	1 件	8,081,003,000 円	教育庁

イ 物 品

過大に登載されているもの	119 点		福祉保健局、中央卸売市場
登載漏れとなっているもの	46 点		福祉保健局、教育庁

ウ 債 権

過大に計上されているもの	2 件	178,538,674 円	生活文化局、都市整備局
計上漏れとなっているもの	3 件	75,217,650 円	生活文化局、福祉保健局、教育庁

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。その概要については次のとおりである。

《福祉保健局》

ア 物品管理を適切に行うための方策を講じるべきもの

局では、公の施設の指定管理者が管理する物品について、管理状況を年に1回報告させており、報告を受けた局の施設所管担当が、購入・廃棄等の物品の異動状況を物品管理システムに入力し、財産に関する調書に反映させている。

そこで、財産に関する調書への登載状況を見たところ、138点が過大登載又は登載漏れとなっていることが認められた。

これは、施設における重要物品の管理について、施設を所管する各部において過大登載等を予防できる体制が整っていないことによるものである。

局は、物品管理を適切に行うための方策を講じられたい。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

平成30年度一般会計決算は、歳入7兆5,156億余円、歳出7兆2,348億余円、形式収支は、2,808億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）435億余円を差し引いた実質収支は、2,372億余円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計とを合算すると、形式収支は、5,404億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越436億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、4,968億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、緩やかな景気回復が続いたこと等を反映して都税収入が7年連続の増収となったほか、社会資本の整備等に要する費用のために基金を積極的に取り崩したことにより繰入額が増加した結果、平成30年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税は、景気変動などの影響を受けやすい法人二税の占める割合が高く不安定な構造にある。また、令和元年度税制改正における地方法人課税の制度見直しにより、令和2年度以降、都財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、先行きは予断を許さない状況にある。

このような財政環境の中、都は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備の総仕上げを着実に進めるとともに、大規模災害に備えた防災対策、2025年以降の人口減少や更なる少子高齢化への対応、都市インフラの長寿命化・更新など、誰もが安心して活躍できる社会の実現に向けた施策を推進する必要がある。加えて、国際金融都市の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、成長戦略としての観光振興、気候変動対策など、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげるための積極的な施策展開が求められている。また、東京が成長を生み続ける成熟都市として更なる進化を図っていくためには、Society5.0（注）の実現に向けた取組を積極果敢に進め

ていく必要がある。

そのため、都は、課題解決に向けた施策を着実に推進し、各局が緊密に連携して知恵を絞ることに加え、民間の新たな手法や発想を取り入れ政策立案へ活かすとともに、将来を見据え、創意工夫を凝らしてより一層無駄の排除を徹底するなど、中長期的な対応力を備えた堅実な財政運営を行っていくことが重要である。

(注) ビッグデータやAIなどの先端技術を活用して経済発展と社会的課題の解決を両立する社会を指すもの。都では、「『Society5.0』社会実装モデルのあり方検討会」を設置し、今後の施策の検討等を行っている。

(表1) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移 (単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実 質 収 支	288,641	233,307	363,402	459,156	496,821
対前年度増(△)減	52,303	△ 55,333	130,094	95,754	37,665

(2) 資金運用について

都の資金運用は、平成30年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、都税収入の増加等により資金の平均残高は大幅に増加している。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。定期性預金による運用の割合は9割程度であり、定期性預金の金利低下があったものの、運用収入については微増となっている。

一方、基金については、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金等への積立てにより、資金の平均残高は増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定しており、運用収入については、市場金利の低下等に伴い利回りが低下したため、微減となっている。

国内景気は、緩やかに回復しているものの、先行きのリスクとして、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、金融情勢を見ると、日本銀行による金融緩和政策により、金利は引き続き低い水準で推移することが想定される。

このような環境の下、景気の動向や金融政策の先行きを注視し、安全性及び流動性を確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行うことが望まれる。

(表2) 資金運用の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	14,392億円	11,891億円	2,501億円
	利回り	0.008%	0.009%	△ 0.001 ^{千分}
	運用収入	11,701万円	10,259万円	1,441万円
基 金	平均残高	40,977億円	37,746億円	3,231億円
	利回り	0.054%	0.059%	△ 0.005 ^{千分}
	運用収入	221,204万円	222,790万円	△ 1,586万円
合 計	平均残高	55,368億円	49,637億円	5,731億円
	運用収入	232,905万円	233,049万円	△ 144万円

(注) 運用収入は発生主義によるもの。金額は表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの情報を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、平成30年度決算においても、一部の局で、公の施設の指定管理者が管理する物品について都に報告があったにもかかわらず、物品管理システムへの入力をしておらず、財産の過大登載又は登載漏れが発生したことなどにより、決算計数の誤りが認められた。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報、物品情報と会計情報との相互チェックを徹底し、所管する財産管理の適正化に努められたい。また将来的には、各情報のシステム的な連携を検討することが望ましい。

なお、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても、固定資産台帳を財務書類作成のための基礎資料とするのはもとより、老朽化した公共施設の将来の更新必要額の推計や施設別のコスト分析といった公共施設等のマネジメントにも活用可能としている。すでに、国に先駆けて新公会計制度を導入している都においては、平成30年度から総務省の統一的な基準による財務書類の公表も行っているが、制度の導入時より財産情報システムや物品管理システム等に固定資産台帳の機能を持たせることで国の求めるこれらのマネジメントに活用している。今後、正確な財産情報を提供することで、都民への説明責任を果たされたい。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	13兆1,699億余円
歳出	12兆6,295億余円
差引	5,404億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

(表3) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	30	7,572,457	7,515,641	99.2	7,572,457	7,234,821	95.5	280,819
	29	7,226,993	6,964,118	96.4	7,226,993	6,693,201	92.6	270,916
特別会計 (注)	30	5,722,636	5,654,344	98.8	5,498,408	5,394,686	98.1	259,658
	29	4,488,487	4,407,564	98.2	4,286,451	4,181,568	97.6	225,995
決算額合計	30	13,169,985			12,629,507			540,477
	29	11,371,682			10,874,770			496,911

一 般 会 計 歳

(表 4)

歳		入		
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5,465,312	5,446,357	△ 18,955	99.7
2 地方譲与税	278,954	276,836	△ 2,118	99.2
3 助成交付金	30	29	△ 0	98.7
4 地方特例交付金	6,056	5,996	△ 59	99.0
5 特別交付金	3,060	2,645	△ 415	86.4
6 分担金及負担金	15,804	10,272	△ 5,531	65.0
7 使用料及手数料	87,607	83,359	△ 4,247	95.2
8 国庫支出金	332,093	309,398	△ 22,694	93.2
9 財産収入	44,276	47,920	3,644	108.2
10 寄附金	61	34	△ 26	56.7
11 繰入金	491,347	444,736	△ 46,611	90.5
12 諸収入	402,773	504,826	102,052	125.3
13 都債	174,162	112,309	△ 61,853	64.5
14 繰越金	270,916	270,916	0	100.0
合 計	7,572,457	7,515,641	△ 56,816	99.2
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,652	4,978	0	673	88.1
2 総 務 費	191,524	176,390	2,459	12,675	92.1
3 徴 税 費	69,616	68,186	0	1,430	97.9
4 生 活 文 化 費	36,244	33,753	0	2,491	93.1
5 スポーツ振興費	97,957	76,841	2,451	18,663	78.4
6 都 市 整 備 費	119,222	104,602	3,116	11,503	87.7
7 環 境 費	32,490	29,250	47	3,192	90.0
8 福 祉 保 健 費	1,123,243	1,075,479	0	47,763	95.7
9 産 業 労 働 費	452,357	410,631	653	41,072	90.8
10 土 木 費	524,650	441,521	33,955	49,173	84.2
11 港 湾 費	126,091	107,783	8,067	10,240	85.5
12 教 育 費	817,863	800,439	0	17,423	97.9
13 学 務 費	207,620	194,440	0	13,180	93.7
14 警 察 費	645,784	630,646	952	14,184	97.7
15 消 防 費	250,361	247,435	0	2,926	98.8
16 公 債 費	429,876	429,600	0	275	99.9
17 諸 支 出 金	2,436,924	2,402,840	0	34,083	98.6
18 予 備 費	4,978	0	0	4,978	0
合 計	7,572,457	7,234,821	51,703	285,932	95.5

280,819 百万円

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	1,068,164	1,068,163	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,097,557	2,070,935	△ 26,621	98.7
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	756	384	203.2
4 国民健康保険事業会計	1,120,814	1,115,091	△ 5,722	99.5
5 母子父子福祉貸付資金会計	4,061	5,869	1,808	144.5
6 心身障害者扶養年金会計	4,584	4,407	△ 176	96.2
7 中小企業設備導入等資金会計	23,332	23,669	337	101.4
8 林業・木材産業改善資金助成会計	52	106	54	205.2
9 沿岸漁業改善資金助成会計	48	153	105	320.6
10 と場会計	6,366	5,837	△ 528	91.7
11 都営住宅等事業会計	188,769	161,492	△ 27,276	85.6
12 都営住宅等保証金会計	7,731	8,736	1,005	113.0
13 都市開発資金会計	4,057	3,391	△ 665	83.6
14 用地会計	18,300	14,354	△ 3,945	78.4
15 公債費会計	1,172,906	1,167,170	△ 5,735	99.5
16 臨海都市基盤整備事業会計	5,523	4,206	△ 1,316	76.2
合 計	5,722,636	5,654,344	△ 68,292	98.8

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

予 算 現 額	歳 出				歳 入 歳 出 決算額の差額
	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1,068,164	1,068,163	0	0	100.0	0
1,882,637	1,857,448	0	25,188	98.7	213,487
372	0	0	372	0	756
1,120,814	1,093,150	0	27,663	97.5	21,940
4,061	2,917	0	1,143	71.8	2,952
4,584	4,407	0	176	96.2	0
23,332	21,954	0	1,377	94.1	1,715
52	0	0	52	0	106
48	0	0	47	0.3	153
6,366	5,837	0	528	91.7	0
188,769	160,580	16,101	12,087	85.1	912
1,454	1,380	0	73	94.9	7,355
4,057	3,391	0	665	83.6	0
18,300	7,319	97	10,883	40.0	7,035
1,172,906	1,167,170	0	5,735	99.5	0
2,492	964	143	1,384	38.7	3,242
5,498,408	5,394,686	16,342	87,380	98.1	259,658

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額5,404億余円から翌年度へ繰り越すべき財源436億余円を差し引いた4,968億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、39億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	7,515,641	5,654,344	13,169,985
歳 出 総 額 ②	7,234,821	5,394,686	12,629,507
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	280,819	259,658	540,477
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	43,577	78	43,655
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	237,242	259,579	496,821

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単年度収支 (注)	69,363	△ 23,958	57,127	84,281	3,952
実 質 収 支	115,838	91,880	149,007	233,289	237,242

(注) 単年度収支は、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、

- ①「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること
- ②従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること
- ③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

を基本として、編成したものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	7,515,641	6,964,118	551,523	7.9
歳出（支出済額）	7,234,821	6,693,201	541,620	8.1
差 引	280,819	270,916	9,903	3.7

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・産業・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表4（8ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額7兆5,724億余円に対し、決算額は7兆5,156億余円で、568億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が1,020億余円の増となったものの、都債が618億余円、繰入金が466億余円、国庫支出金が226億余円、都税が189億余円、それぞれ減となったためである。また、収入率は、前年度96.4％から2.8ポイント上昇して99.2％となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ5,515億余円（7.9％）の増である。

歳出は、予算現額7兆5,724億余円に対し、決算額7兆2,348億余円、翌年度繰越額517億余円、不用額2,859億余円である。また、執行率は、前年度92.6％から2.9ポイント上昇して95.5％となっている。なお、決算額について見ると前年度に比べ5,416億余円（8.1％）の増である。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
平成30年度	5,465,312	5,495,301	5,446,357	7,882	42,165	△ 18,955	99.7
法人二税	2,048,274	2,056,430	2,044,651	4,410	8,086	△ 3,623	99.8
その他都税	3,417,038	3,438,871	3,401,706	3,471	34,079	△ 15,332	99.6
平成29年度	5,223,756	5,327,649	5,273,011	7,742	47,606	49,255	100.9
法人二税	1,826,893	1,863,705	1,850,852	2,989	10,296	23,958	101.3
その他都税	3,396,862	3,463,943	3,422,159	4,753	37,309	25,296	100.7
比 較 額	241,555	167,652	173,345	139	△ 5,441		
増(△)減 率	4.6	3.1	3.3	1.8	△ 11.4		

(注) 予算現額に対する収入済額の比較＝収入済額－予算現額 (以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする17項で構成されており、予算現額5兆4,653億余円に対し、収入済額5兆4,463億余円、収入率99.7%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額2兆482億余円に対し、収入済額2兆446億余円、収入率99.8%であり、企業収益の堅調な推移により、前年度に比べ1,937億余円(10.5%)の増となっている。

その他都税は、予算現額3兆4,170億余円に対し、収入済額3兆4,017億余円、収入率99.6%であり、前年度に比べ204億余円(0.6%)の減となっている。その主な理由は、国が全国から徴収した地方消費税は増加したものの清算基準の見直しにより繰入地方消費税が減(950億余円)となったことなどによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆4,832億余円)、個人都民税(9,297億余円)、繰入地方消費税(5,522億余円)である。

なお、収入未済額は、421億余円であり、前年度に比べ54億余円(11.4%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	278,954	276,836	276,836	0	0	△ 2,118	99.2
平成29年度	242,491	245,133	245,133	0	0	2,641	101.1
比較額	36,463	31,702	31,702	0	0		
増(△)減率	15.0	12.9	12.9	—	—		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、前年度に比べ317億余円(12.9%)の増となっている。その主な理由は、国が全国から徴収した地方法人特別税が増加したことにより都に再配分された地方法人特別譲与税(注)が増となったことによるものである。

(注)平成20年度税制改正において、地方税である法人事業税の一部を「地方法人特別税」として国税化するとともに、その全額を都道府県間で再配分する「地方法人特別譲与税」が創設された。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	30	29	29	0	0	△ 0	98.7
平成29年度	30	29	29	0	0	△ 0	98.3
比較額	△ 0	△ 0	△ 0	0	0		
増(△)減率	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金(特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金)を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	6,056	5,996	5,996	0	0	△ 59	99.0
平成29年度	5,404	5,219	5,219	0	0	△ 185	96.6
比較額	651	777	777	0	0		
増(△)減率	12.1	14.9	14.9	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものであり、前年度に比べ7億余円（14.9%）の増となっている。その主な理由は、国からの地方特例交付金総額が増加したことにより都への交付金が増となったことによるものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	3,060	2,645	2,645	0	0	△ 415	86.4
平成29年度	3,108	2,817	2,817	0	0	△ 291	90.6
比較額	△ 47	△ 171	△ 171	0	0		
増(△)減率	△ 1.5	△ 6.1	△ 6.1	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	15,804	10,765	10,272	30	462	△ 5,531	65.0
平成29年度	15,454	11,229	10,758	25	445	△ 4,696	69.6
比較額	349	△ 463	△ 485	5	16		
増(△)減率	2.3	△ 4.1	△ 4.5	20.7	3.8		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（60億余円）、港湾費負担金（22億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	87,607	83,654	83,359	17	277	△ 4,247	95.2
平成29年度	88,911	84,100	83,834	15	250	△ 5,076	94.3
比較額	△ 1,304	△ 446	△ 474	1	26		
増(△)減率	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.6	12.3	10.6		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額606億余円であり、主な内訳は、土木使用料（265億余円）、教育使用料（153億余円）である。

また、手数料は、収入済額226億余円であり、主な内訳は、警察手数料（165億余円）、生活文化手数料（16億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	332,093	309,398	309,398	0	0	△ 22,694	93.2
平成29年度	406,334	365,066	365,066	0	0	△ 41,267	89.8
比較額	△ 74,241	△ 55,668	△ 55,668	0	0		
増(△)減率	△ 18.3	△ 15.2	△ 15.2	—	—		

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものであり、国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助したりする目的で交付する国庫補助金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。前年度に比べ556億余円(15.2%)の減となっており、その主な理由は、東京パラリンピック競技大会開催準備交付金交付要綱に基づき、平成29年度に交付金(300億円)が一括交付され、平成30年度には皆減したことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額1,828億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,306億余円)、福祉保健費国庫負担金(449億余円)、港湾費国庫負担金(47億余円)である。

次に、国庫補助金は、収入済額1,200億余円であり、主な内訳は、学務費国庫補助金(336億余円)、土木費国庫補助金(284億余円)、福祉保健費国庫補助金(277億余円)である。

委託金は、収入済額65億余円であり、主な内訳は、福祉保健費委託金(25億余円)、産業労働費委託金(19億余円)、総務費委託金(18億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	44,276	48,367	47,920	45	401	3,644	108.2
平成29年度	48,483	50,058	49,607	8	442	1,123	102.3
比較額	△ 4,206	△ 1,690	△ 1,686	37	△ 41		
増(△)減率	△ 8.7	△ 3.4	△ 3.4	443.5	△ 9.3		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入である。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額215億余円であり、主な内訳は、利子及配当金(115億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額263億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(242億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	61	34	34	0	0	△ 26	56.7
平成29年度	61	37	37	0	0	△ 23	61.9
比較額	0	△ 3	△ 3	0	0		
増(△)減率	0	△ 8.4	△ 8.4	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	491,347	444,736	444,736	0	0	△ 46,611	90.5
平成29年度	367,985	120,656	120,656	0	0	△ 247,328	32.8
比 較	額	123,362	324,079	324,079	0	△ 0	
増(△)減	率	33.5	268.6	268.6	—	△ 100	

繰入金は、各種基金の取崩し分、特別会計の土地処分金、公営企業会計からの職員共済組合等負担金などを一般会計に繰り入れるものであり、前年度に比べ3,240億余円(268.6%)の増となっている。その主な理由は、社会資本等整備基金繰入金による増(1,830億余円)である。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額4,139億余円であり、主な内訳は、社会資本等整備基金繰入金(1,846億余円)、防災街づくり基金繰入金(899億余円)、福祉先進都市実現基金繰入金(395億余円)、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金(392億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額246億余円であり、主な内訳は、中小企業設備導入等資金会計繰入金(194億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額61億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(38億余円)、下水道事業会計繰入金(4億余円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	402,773	513,689	504,826	965	7,903	102,052	125.3
平成29年度	403,229	524,392	514,520	1,262	8,614	111,291	127.6
比較額	△ 455	△ 10,703	△ 9,694	△ 296	△ 711		
増(△)減率	△ 0.1	△ 2.0	△ 1.9	△ 23.5	△ 8.3		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入（3,277億余円）、雑入（669億余円）、受託事業収入（524億余円）である。

なお、収入未済額は、79億余円であり、前年度に比べ7億余円（8.3%）の減となっている。

第13款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	174,162	112,309	112,309	0	0	△ 61,853	64.5
平成29年度	240,923	112,605	112,605	0	0	△ 128,317	46.7
比較額	△ 66,760	△ 296	△ 296	0	0		
増(△)減率	△ 27.7	△ 0.3	△ 0.3	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に充てていくための財源の一つとして発行したものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債（876億余円）、東京港整備費等に係る港湾債（110億余円）、都立学校整備費に係る教育債（79億余円）である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	270,916	270,916	270,916	0	0	0	100.0
平成29年度	180,818	180,818	180,818	0	0	0	100.0
比較額	90,098	90,098	90,098	0	0		
増(△)減率	49.8	49.8	49.8	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	5,652	4,978	0	673	88.1
平成29年度	5,623	4,944	0	678	87.9
比 較	額	33	0	△ 4	
増(△)減	率	0.5	—	△ 0.7	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	191,524	176,390	2,459	12,675	92.1
平成29年度	193,358	176,108	1,806	15,443	91.1
比 較	額	△ 1,833	652	△ 2,768	
増(△)減	率	△ 0.9	36.2	△ 17.9	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、政策企画局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（948億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（310億余円）、建築保全費（160億余円）である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	69,616	68,186	0	1,430	97.9
平成29年度	68,212	65,819	0	2,392	96.5
比 較 額	1,404	2,366	0	△ 962	
増(△)減 率	2.1	3.6	—	△ 40.2	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費（338億余円）、主税局の管理運営経費である徴税管理費（181億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費（148億余円）である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	36,244	33,753	0	2,491	93.1
平成29年度	25,987	23,792	0	2,194	91.6
比 較 額	10,257	9,960	0	296	
増(△)減 率	39.5	41.9	—	13.5	

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ99億余円（41.9%）の増となっている。その主な理由は、江戸東京博物館及び現代美術館の改修工事等により文化振興費が増（97億余円）となったことによるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費（229億余円）である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	97,957	76,841	2,451	18,663	78.4	
平成29年度	69,912	50,391	1,612	17,908	72.1	
比 較	額	28,044	26,449	839	755	
増(△)減	率	40.1	52.5	52.1	4.2	

スポーツ振興費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する施策やスポーツの普及振興に関する施策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ264億余円(52.5%)の増となっている。その主な理由は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等との共同実施事業の事業費が増加したことなどにより、オリンピック・パラリンピック準備費が増(248億余円)となったことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、オリンピック・パラリンピック準備費(567億余円)、スポーツ施設の管理や競技力向上に係るスポーツ推進費(192億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	119,222	104,602	3,116	11,503	87.7	
平成29年度	136,799	117,230	4,140	15,428	85.7	
比 較	額	△ 17,577	△ 12,627	△ 1,024	△ 3,925	
増(△)減	率	△ 12.8	△ 10.8	△ 24.7	△ 25.4	

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ126億余円(10.8%)の減となっている。その主な理由は、オリンピック・パラリンピック選手村整備費用の減少などにより市街地整備費が減(82億余円)となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(441億余円)、区市町村住宅供給助成事業等に係る住宅費(333億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(181億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	32,490	29,250	47	3,192	90.0
平成29年度	40,321	34,474	203	5,644	85.5
比較額	△ 7,831	△ 5,223	△ 156	△ 2,451	
増(△)減率	△ 19.4	△ 15.2	△ 76.8	△ 43.4	

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ5.2億余円（15.2%）の減となっている。その主な理由は、出えんの実績減などにより環境保全費が減（6.5億余円）となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、環境エネルギー政策の推進、水素の利活用促進等を行う環境保全費（1.68億余円）、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費（8.8億余円）である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,123,243	1,075,479	0	47,763	95.7
平成29年度	1,127,407	1,062,552	0	64,855	94.2
比較額	△ 4,164	12,927	0	△ 17,091	
増(△)減率	△ 0.4	1.2	—	△ 26.4	

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1.29億余円（1.2%）の増となっている。その主な理由は、保育サービスを受ける児童が増加したことなどに伴う保育事業運営費都負担金の増加などにより少子社会対策費が増（1.18億余円）となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費（3.068億余円）、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費（2.439億余円）、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費（1.856億余円）である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	452,357	410,631	653	41,072	90.8
平成29年度	474,046	375,945	695	97,406	79.3
比 較	額 △ 21,689	34,686	△ 41	△ 56,334	
増(△)減	率 △ 4.6	9.2	△ 6.0	△ 57.8	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ346億余円(9.2%)の増となっている。その主な理由は、中小企業制度融資の実績増などにより商工業振興費が増(370億余円)となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費(3,631億余円)、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費(257億余円)である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	524,650	441,521	33,955	49,173	84.2
平成29年度	564,540	401,491	25,377	137,672	71.1
比 較	額 △ 39,890	40,030	8,578	△ 88,499	
増(△)減	率 △ 7.1	10.0	33.8	△ 64.3	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ400億余円(10.0%)の増となっている。その主な理由は、代々木公園整備のための用地取得などにより公園霊園費(202億余円)が、神田川などの調節池整備により河川海岸費(170億余円)が、それぞれ増となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費(2,669億余円)、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所への復旧等を行う河川海岸費(861億余円)、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費(659億余円)である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	126,091	107,783	8,067	10,240	85.5
平成29年度	124,112	100,795	12,849	10,467	81.2
比較額	1,978	6,988	△ 4,782	△ 227	
増(△)減率	1.6	6.9	△ 37.2	△ 2.2	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費（887億余円）、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費（183億余円）である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	817,863	800,439	0	17,423	97.9
平成29年度	800,659	773,656	0	27,002	96.6
比較額	17,203	26,782	0	△ 9,578	
増(△)減率	2.1	3.5	—	△ 35.5	

教育費は、小学校及び中学校の教職員の人件費、高等学校及び特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ267億余円（3.5%）の増となっている。その主な理由は、都立学校の老朽化に伴う施設の改修及び改築等により施設整備費が増（141億余円）となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費（4,439億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費（1,357億余円）、特別支援学校の教職員の給与及び管理運営等に係る特別支援学校費（736億余円）、退職手当及年金費（471億余円）である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	207,620	194,440	0	13,180	93.7
平成29年度	206,909	193,114	0	13,794	93.3
比較額	711	1,325	0	△ 614	
増(△)減率	0.3	0.7	—	△ 4.5	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,729億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（215億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	645,784	630,646	952	14,184	97.7
平成29年度	642,786	624,521	259	18,005	97.2
比較額	2,997	6,125	693	△ 3,820	
増(△)減率	0.5	1.0	267.2	△ 21.2	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（5,092億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（498億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（444億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	250,361	247,435	0	2,926	98.8	
平成29年度	248,136	244,145	0	3,991	98.4	
比 較	額	2,224	3,289	0	△ 1,064	
増(△)減	率	0.9	1.3	—	△ 26.7	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,942億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（236億余円）、庁舎建設等を行う建設費（147億余円）である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	429,876	429,600	0	275	99.9	
平成29年度	511,716	511,671	0	44	100.0	
比 較	額	△ 81,840	△ 82,071	0	231	
増(△)減	率	△ 16.0	△ 16.0	—	523.9	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ820億余円(16.0%)の減となっている。その主な理由は、都債の元金償還金が減(658億余円)となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金（4,296億余円）である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,436,924	2,402,840	0	34,083	98.6
平成29年度	1,981,463	1,932,546	0	48,916	97.5
比較額	455,460	470,294	0	△ 14,833	
増(△)減率	23.0	24.3	—	△ 30.3	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ4,702億余円(24.3%)の増となっている。その主な理由は、公営企業会計支出金の増(5,366億余円)によるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆8,566億余円)、諸費(3,785億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(1兆723億余円)及び公営企業会計支出金(7,843億余円)である。

次に、諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(2,761億余円)、都税等の過誤納還付金(439億余円)、配当割交付金(188億余円)、株式等譲渡所得割交付金(154億余円)、自動車取得税交付金(122億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,978	0	0	4,978	0
平成29年度	5,000	0	0	5,000	0
比較額	△ 21	0	0	△ 21	
増(△)減率	△ 0.4	—	—	△ 0.4	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成 30 年度決算額	平成 29 年度決算額	増 (△) 減	
			額	率
歳入 (収入済額)	5,654,344	4,407,564	1,246,779	28.3
歳出 (支出済額)	5,394,686	4,181,568	1,213,117	29.0
差 引	259,658	225,995	33,662	14.9

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表 5 (10 ページ) のとおり、特別区財政調整会計など 16 特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度 98.2% から 0.6 ポイント上昇して 98.8%、執行率は前年度 97.6% から 0.5 ポイント上昇して 98.1% となっている。

会計別の執行状況は、〔第 4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

平成30年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおりであり、収入総額は13兆1,699億余円、支出総額は12兆6,295億余円、差引き5,404億余円（一般会計2,808億余円、特別会計2,596億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資貸付金及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、両月とも前年度から繰り越した資金により、さらに5月については、内部資金である基金等からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の納付があったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方法人特別譲与税等の収入があったものの、地方消費税の清算等の支出により、支出超過となっている。

12月は、期末手当により支出が増加したものの、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分及び地方消費税の収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付けの返還金等による収入があったものの、年度末を控えて支出が大幅に増加したことに加え、旧築地市場跡地有償所管換の支出により、支出超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度1億506万余円に対し、1億1,510万余円（一般会計1億1,433万余円、特別会計77万余円）と増加した。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約3万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平 成 3 0 年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	479,353	458,684	2,405,531	1,126,993	590,376	845,231	843,649
一般会計	86,119	212,079	1,717,564	612,249	255,938	466,898	457,557
特別会計	393,234	246,604	687,967	514,744	334,439	378,333	386,093
支 出	627,505	788,279	1,047,059	478,450	1,109,714	951,254	577,499
一般会計	550,164	278,211	535,970	315,017	439,545	449,882	358,534
特別会計	77,341	510,068	511,089	163,433	670,169	501,372	218,965
収支差引	△148,152	△329,595	1,358,472	648,543	△519,338	△106,024	266,151
累計収支差引 (A)	△148,152	△477,747	880,725	1,529,268	1,009,930	903,906	1,170,057
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	100,000	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△148,152	△377,747	880,725	1,529,268	1,009,930	903,906	1,170,057
前年度・翌年度 資金残高 (G)	1,158,963	508,976	—	—	—	—	—
資 金 残 高 (F+G)	1,010,811	131,229	880,725	1,529,268	1,009,930	903,906	1,170,057

(注1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注2) 令和元年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものとな

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

		平成31年				令和元年	計
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
616,097	1,434,019	751,585	624,230	1,976,783	183,809	833,646	13,169,985
347,876	911,177	400,243	294,286	1,164,776	110,567	478,314	7,515,641
268,220	522,843	351,342	329,944	812,007	73,242	355,332	5,654,344
721,185	1,207,720	499,969	952,177	2,223,765	406,654	1,038,277	12,629,508
342,837	755,503	311,395	390,662	1,523,558	295,117	688,426	7,234,822
378,348	452,217	188,574	561,515	700,206	111,537	349,851	5,394,686
△105,088	226,299	251,616	△327,948	△246,982	△222,846	△204,632	540,478
1,064,969	1,291,268	1,542,884	1,214,937	967,955	745,109	540,478	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	540,478	—
1,064,969	1,291,268	1,542,884	1,214,937	967,955	745,109	0	—
—	—	—	—	—	△192,207	△165,166	—
1,064,969	1,291,268	1,542,884	1,214,937	967,955	552,902	389,447	—

るが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利子収入	261,441	402,777	215,890	105,064	115,102
一般会計	254,532	396,262	215,121	104,389	114,332
特別会計	6,908	6,515	768	674	770
一時借入金等支払利子 (一般会計) (注)	547	273	27	27	27

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成30年度末（平成31年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地(注1)	89,584,033.29 m ²	89,709,572.38 m ²	△ 125,539.09 m ²
	建物	27,337,385.45 m ²	27,374,406.26 m ²	△ 37,020.81 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	133,410.85 m ³	133,397.08 m ³	13.77 m ³
	分収(地上権)	10,278,347.10 m ²	10,278,347.10 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	261,902.50 m ³	257,539.00 m ³	4,363.50 m ³
動産	船舶(注2)	30隻	30隻	0隻
		3,613.90総トン	3,563.89総トン	50.01総トン
	浮標	109個	109個	0個
	浮棧橋	635個	636個	△ 1個
	航空機	14機	14機	0機
物権	地上権(注3)	15,450,657.90 m ²	15,450,657.90 m ²	0 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	29,518,020.50 m ²	29,518,020.50 m ²	0 m ²
無体財産権	特許権	9件	12件	△ 3件
	著作権	1,293件	1,214件	79件
	商標権	149件	108件	41件
	実用新案権	0件	1件	△ 1件
	意匠権	1件	3件	△ 2件
	育成者権	1件	0件	1件
	計	1,453件	1,338件	115件
有価証券	株券	251,691,691,134円	251,691,691,134円	0円
出資による権利	出資金及び出えん金	628,215,282,033円	643,013,524,327円	△14,798,242,294円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

(注3) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

[主な増減事由]

- ・ 土地の減少は、多摩ニュータウン事業用地を売り払ったこと（11万9,452.90㎡）など
- ・ 建物の減少は、仙川アパート9棟を除却したこと（2万2,435.51㎡）など
- ・ 出資による権利の減少は、(公財)東京都中小企業振興公社出えん金（設備リース）の返還を受けたこと（152億9,146万余円）など

(2) 物品

(表11)

平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
35,804 点	35,526 点	278 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1,127,740,759,466 円	1,195,862,387,919 円	△ 68,121,628,453 円

[主な増減事由]

- ・ 債権の減少は、制度融資貸付金の返還を受けたこと（207億4,700万円）など

(4) 基金

(表13)

平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
4,348,155,053,904 円	4,101,532,585,167 円	246,622,468,737 円

[主な増減事由]

- ・ 基金の増加は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を積み立てたこと（1,350億3,565万余円）など

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び16特別会計を所管する25局等について、令和元年7月12日から同年8月29日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政策企画局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	3	2	384.0
繰 入 金	772,723	590,362	△ 182,360	76.4
諸 収 入	12,522	12,676	154	101.2
計	785,246	603,042	△ 182,203	76.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	6,267,413	5,319,545	0	947,867	84.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無体財産権	商標権 6 件	商標権 4 件	2 件
出資による権利	1,077,000,000 円	1,077,000,000 円	0 円
2 物 品	72 点	70 点	2 点
3 基 金	6,453,583,456 円	7,106,292,942 円	△ 652,709,486 円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 無体財産権（商標権）の増加は、「Access to Tokyo（※英国保護分）」を登録したことなど
- 基金の減少は、都市外交人材育成基金を取り崩したこと

青少年・治安対策本部

(注) 東京都組織規程(昭和27年東京都規則第164号)の一部改正により、平成31年4月1日付けで都民安全推進本部に改組した。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,501	6,501	—
使用料及手数料	1	0	△ 0	59.0
国庫支出金	11,825	11,179	△ 645	94.5
財産収入	0	11	11	—
諸収入	43	581	538	—
計	11,869	18,275	6,406	154.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	2,713,000	2,131,557	0	581,442	78.6

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 8 件	著作権 7 件	1 件
	商標権 5 件	商標権 3 件	2 件
2 債 権	6,357,576 円	0 円	6,357,576 円

青少年・治安対策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「第35回駅前放置自転車クリーンキャンペーン広報ポスター」を登録したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「若ナビ」を登録したことなど
- ・ 債権の増加は、東京都若者総合相談センター運営場所の敷金を登録したこと

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物1, 378.08㎡(小笠原支庁清瀬職員住宅新3号棟ほか1件)が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,005,924	967,241	△ 38,682	96.2
使用料及手数料	1,921	6,225	4,304	324.1
国庫支出金	4,103,077	2,272,001	△ 1,831,075	(注) 55.4
財産収入	2,527,541	2,335,795	△ 191,745	92.4
寄附金	0	300	300	—
繰入金	6,151,254	4,985,960	△ 1,165,293	81.1
諸収入	3,210,708	3,386,626	175,918	105.5
計	17,000,425	13,954,151	△ 3,046,273	82.1

(注) 無線システム普及支援事業の繰越に伴う国庫補助金の歳入遅延などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	諸収入	雑入	33,808

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	156,643,898	145,128,769	2,459,247	9,055,881	92.6
学務費	22,196,000	21,513,000	0	682,999	96.9
諸支出金 ^(注2)	1,418,115,113	1,398,044,252	0	20,070,860	98.6
計	1,596,955,011	1,564,686,022	2,459,247	29,809,741	98.0

(注1) 3款8項26目に区分し執行している。

(注2) 支出済額のうち、1兆681億6,314万余円を特別区財政調整会計へ繰り出している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	総務費	総務管理費	(注1) 1,659,247
事故繰越し	総務費	総務管理費	(注2) 800,000
計			2,459,247

(注1) 無線システム普及支援事業に要する負担金(青ヶ島)

(注2) 無線システム普及支援事業に要する負担金(利島)

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	33,020,751	28,312,535	2,459,247	2,248,968	85.7
区市町村振興費	98,761,106	94,828,142	0	3,932,963	96.0
防災管理費	8,822,116	7,088,345	0	1,733,770	80.3
統 計 費	2,415,616	2,196,134	0	219,481	90.9
退職手当及年金費	13,624,309	12,703,612	0	920,696	93.2
計	156,643,898	145,128,769	2,459,247	9,055,881	92.6

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例(昭和40年東京都条例第47号)に基づいて設けられた会計で、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	1,068,164	1,068,163	1,068,163	0	0	△ 0	100.0
平成29年度	976,300	976,299	976,299	0	0	△ 0	100.0
比較額	91,864	91,864	91,864	0	0		
増(△)減率	9.4	9.4	9.4	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金 ^(注)	1,068,163,980	1,068,163,142	△ 838	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	1,068,164,000	1,068,163,142	△ 858	100.0

(注) 収入済額の1兆681億6,314万余円を一般会計の諸支出金から繰り入れている。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,068,164	1,068,163	0	0	100.0
平成29年度	976,300	976,299	0	0	100.0
比較額	91,864	91,864	0	△ 0	
増(△)減率	9.4	9.4	—	△ 10.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1,068,164,000	1,068,163,142	0	858	100.0

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和46年東京都条例第147号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	372	785	756	2	26	384	203.2
平成29年度	372	788	757	0	30	385	203.6
比較額	0	△ 2	△ 1	2	△ 3		
増(△)減率	0	△ 0.3	△ 0.2	—	△ 12.7		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	8,562	8,306	△ 255	97.0
諸収入	200	431	231	215.6
繰越金	363,238	747,301	384,063	205.7
計	372,000	756,039	384,039	203.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	2,772
	諸収入	雑入	53
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	25,382
	諸収入	雑入	1,489

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	372	0	0	372	0
平成29年度	372	10	0	362	2.7
比較増(△)減	額	△ 10	0	10	
	率	0	△ 100	—	2.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	372,000	0	0	372,000	^(注2) 0

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,761,525.35 m ²	1,764,461.71 m ²	△ 2,936.36 m ²
建 物	145,171.83 m ²	145,860.76 m ²	△ 688.93 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 58 件	著作権 55 件	3 件
	商標権 17 件	商標権 7 件	10 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	150,414,926,020 円	150,414,926,020 円	0 円
2 物 品	599 点	600 点	△ 1 点
3 債 権	3,294,903,237 円	3,300,347,437 円	△ 5,444,200 円
4 基 金	312,010,154,390 円	309,879,237,670 円	2,130,916,720 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、旧八丈支庁の土地を財務局へ引き継いだこと（4,350.98 m²）など
- ・ 建物の減少は、旧八丈支庁庁舎を財務局へ引き継いだこと（422.83 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「2018 あらたな明日に向けて」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京宝島」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、小笠原諸島生活再建資金貸付金の返還を受けたこと（695万余円）など
- ・ 基金の増加は、区市町村振興基金を積み立てたこと（19億1,072万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 30 年度末残高 (履行期限未到来分)
小笠原諸島生活再建資金貸付金	30,874
(公財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000
計	2,270,874

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

財 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

 用地会計

 公債費会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

 ア 歳 入

 (内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	6,056,369	5,996,834	△ 59,535	99.0
特別交付金	3,060,645	2,645,143	△ 415,502	86.4
分担金及負担金	0	4,970	4,970	—
使用料及手数料	1,097,378	1,107,446	10,068	100.9
国庫支出金	54,189	34,685	△ 19,503	64.0
財産収入	10,424,765	9,807,746	△ 617,018	94.1
寄附金	0	592	592	—
繰入金	347,225,423	326,717,114	△ 20,508,308	94.1
諸収入	66,315,556	47,942,322	△ 18,373,233	72.3
都 債	174,162,675	112,309,449	△ 61,853,225	64.5
繰越金	270,916,522	270,916,522	0	100.0
計	879,313,522	777,482,825	△ 101,830,696	88.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	雑入	19
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入	5,919
	諸 収 入	物品売払代金、雑入	2,998

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	19,895,561	18,784,402	0	1,111,158	94.4
公 債 費	429,843,000	429,600,101	0	242,898	99.9
諸 支 出 金	965,635,757	955,768,714	0	9,867,042	99.0
予 備 費	4,978,072	0	0	4,978,072	0
計	1,420,352,390	1,404,153,218	0	16,199,171	98.9

(注) 4款8項14目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	2,906,889	2,738,789	0	168,099	94.2
防 災 管 理 費	1,000	0	0	1,000	0
建 築 保 全 費	16,987,672	16,045,613	0	942,058	94.5
計	19,895,561	18,784,402	0	1,111,158	94.4

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	18,300	14,354	14,354	0	0	△ 3,945	78.4
平成29年度	18,282	13,252	13,252	0	0	△ 5,030	72.5
比較	額	17	1,102	1,102	0	0	
増(△)減	率	0.1	8.3	8.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	5,300,780	5,296,261	△ 4,518	99.9
繰入金	608,000	347,719	△ 260,280	(注1) 57.2
諸収入	203	5	△ 197	2.5
都債	9,467,000	1,604,000	△ 7,863,000	(注2) 16.9
繰越金	2,924,392	7,106,659	4,182,267	243.0
計	18,300,375	14,354,645	△ 3,945,729	78.4

(注1) 用地取得に係る事務費相当の繰入金の減などによるものである。

(注2) 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	18,300	7,319	97	10,883	40.0
平成29年度	18,282	6,145	10	12,126	33.6
比較	額	17	1,173	87	△ 1,243
増(△)減	率	0.1	19.1	844.4	△ 10.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	18,300,375	7,319,361	97,983	10,883,030	^(注2) 40.0

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	用地費	用地買収費	97,983

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和55年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	1,172,906	1,167,170	1,167,170	0	0	△ 5,735	99.5
平成29年度	1,147,429	1,143,470	1,143,470	0	0	△ 3,958	99.7
比較額	25,477	23,699	23,699	0	0		
増(△)減率	2.2	2.1	2.1	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,658,096	1,839,809	181,713	111.0
繰入金	977,236,654	971,524,037	△ 5,712,616	99.4
諸収入	383,250	391,149	7,899	102.1
都 債	193,628,000	193,415,608	△ 212,391	99.9
計	1,172,906,000	1,167,170,605	△ 5,735,394	99.5

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,172,906	1,167,170	0	5,735	99.5
平成29年度	1,147,429	1,143,470	0	3,958	99.7
比 較	額	25,477	23,699	0	1,777
増(△)減	率	2.2	2.1	—	44.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,172,906,000	1,167,170,605	0	5,735,394	99.5

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,791,412.52 m ²	4,846,966.74 m ²	△ 55,554.22 m ²
建 物	401,752.38 m ²	411,920.80 m ²	△ 10,168.42 m ²
無体財産権	著作権 18件	著作権 17件	1件
有価証券	株券	株券	
	1,724,328,800円	1,724,328,800円	0円
出資による権利	684,000,000円	684,000,000円	0円
財産の信託の受益権	3件	3件	0件
2 物 品	74点	75点	△ 1点
3 基 金	3,434,743,973,447円	3,167,215,835,730円	267,528,137,717円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、旧上沼田アパート・旧上沼田(民生)アパート・旧上沼田(母子)アパート敷地を足立区に売り払ったこと(2万7,644.94m²)など
- ・ 建物の減少は、東京スポーツスクエアをオリンピック・パラリンピック準備局に所管換したこと(9,950.57m²)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「平成30年東京都基準地価格」を登録したこと
- ・ 基金の増加は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を積み立てたこと(1,350億3,565万余円)など

- ・ 旧築地市場跡地の管理については、中央卸売市場長、財務局長及び都市整備局長の間で締結した「土地の有償引継ぎ・引受けに関する覚書」（平成31年3月15日）に基づき、建物の解体撤去等の引継条件を満たした後、中央卸売市場から引き受けることとし、引き受けるまで中央卸売市場が行うこととなっている。

主 税 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,465,312,415	5,446,357,289	△ 18,955,125	99.7
地方譲与税	278,954,796	276,836,146	△ 2,118,649	99.2
助成交付金	30,033	29,642	△ 391	98.7
分担金及負担金	0	47,199	47,199	—
使用料及手数料	319,241	326,005	6,764	102.1
財産収入	11,117	16,877	5,760	151.8
繰入金	1,000	14	△ 985	1.5
諸収入	5,316,385	4,807,029	△ 509,355	90.4
計	5,749,944,987	5,728,420,205	△ 21,524,781	99.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税など9項	(注1) 7,882,375
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注2) 391,324
収 入 未 済	都 税	都民税など10項	(注3) 42,165,637
	諸 収 入	延滞金及加算金など2項	(注4) 1,809,162

(注1) 個人都民税25億5,426万余円など

(注2) 加算金2億2,406万余円など

(注3) 個人都民税249億8,447万余円など

(注4) 延滞金11億5,715万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	69,616,315	68,186,198	0	1,430,116	97.9
諸 支 出 金	47,531,770	43,968,750	0	3,563,019	92.5
計	117,148,085	112,154,949	0	4,993,135	95.7

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税费 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	19,118,452	18,172,135	0	946,316	95.1
課 税 費	14,983,331	14,826,659	0	156,671	99.0
徴 収 費	33,936,532	33,815,709	0	120,822	99.6
施 設 整 備 費	1,578,000	1,371,694	0	206,305	86.9
計	69,616,315	68,186,198	0	1,430,116	97.9

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 30 年度	2,097,557	2,070,935	2,070,935	0	0	△ 26,621	98.7
平成 29 年度	2,121,623	2,087,206	2,087,206	0	0	△ 34,416	98.4
比 較	額	△ 24,066	△ 16,271	△ 16,271	0	0	
増(△)減	率	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	1,513,362,000	1,486,353,076	△ 27,008,923	98.2
諸 収 入	381,652,000	382,039,789	387,789	100.1
繰 越 金	202,543,000	202,542,715	△ 284	100.0
計	2,097,557,000	2,070,935,581	△ 26,621,418	98.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,882,637	1,857,448	0	25,188	98.7
平成 29 年度	1,926,310	1,884,664	0	41,645	97.8
比 較	額	△ 43,673	△ 27,216	0	△ 16,456
増(△)減	率	△ 2.3	△ 1.4	—	△ 39.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,882,637,000	1,857,448,042	0	25,188,957	98.7

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	52,161.31 m ²	52,221.62 m ²	△ 60.31 m ²
建 物	103,401.97 m ²	103,401.97 m ²	0 m ²
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	77 点	78 点	△ 1 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、八王子合同庁舎の敷地の一部を産業労働局に所管換したこと

生活文化局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入 (項) 貸付金元利収入 (目) 学務費貸付金元利収入において、不納欠損額が71万1,000円過大に計上されている。

イ (款) 諸収入 (項) 貸付金元利収入 (目) 学務費貸付金元利収入において、収入未済額が71万1,000円過小に計上されている。

(2) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権71万1,000円(育英資金貸付金)が過大に計上されている。

(イ) 債権45万円(東京都被害回復裁判手続資金貸付金(第1号))が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,644,375	1,698,627	54,252	103.3
国庫支出金	36,398,794	33,641,902	△ 2,756,891	92.4
財産収入	60,720	74,686	13,966	123.0
寄附金	0	50	50	—
繰入金	3,324,587	3,021,732	△ 302,854	90.9
諸収入	348,738	859,638	510,900	(注) 246.5
計	41,777,214	39,296,636	△ 2,480,577	94.1

(注) 私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入	4,382
収入未済	使用料及手数料	使用料	274
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 814,767

(注) 育英資金7億8,140万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	50,000	47,144	0	2,855	94.3
生活文化費	36,244,818	33,753,571	0	2,491,246	93.1
学務費	185,424,184	172,927,045	0	12,497,138	93.3
諸支出金	30,077	29,976	0	100	99.7
計	221,749,079	206,757,737	0	14,991,341	93.2

(注) 4款5項11目に区分し執行している。

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	184,740,184	172,901,118	0	11,839,065	93.6
育英資金費	684,000	25,926	0	658,073	(注) 3.8
計	185,424,184	172,927,045	0	12,497,138	93.3

(注) 育英資金として交付した補助金額が返還されたことなどによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	111,456.82 m ²	111,456.82 m ²	0 m ²
建物	233,719.98 m ²	233,719.98 m ²	0 m ²
物権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 222 件	著作権 216 件	6 件
	商標権 2 件	商標権 2 件	0 件
有価証券	株券	株券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	2,579,927,645 円	946,215,174 円	1,633,712,471 円
2 物品	4,302 点	4,194 点	108 点
3 債権	1,635,589,129 円	1,872,654,029 円	△ 237,064,900 円
4 基金	8,817,395,223 円	9,974,645,584 円	△ 1,157,250,361 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「慣れと油断は事故のもと！～製品事故から身を守る～」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、(公財)東京都歴史文化財団出えん金(TTF企画公募事業)を出えんしたこと(14億3,230万余円)など
- ・ 債権の減少は、育英資金貸付金の返還を受けたこと(2億2,747万余円)など
- ・ 基金の減少は、芸術文化振興基金を取り崩したこと(11億5,567万余円)など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 30 年度末残高 (履行期限未到来分)
公衆浴場施設確保資金貸付金	18,684
育英資金貸付金	527,028
進学奨励事業学資金貸付金	12,347
計	558,059

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

オリンピック・パラリンピック準備局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5,893	5,638	△ 254	95.7
国庫支出金	0	16,882	16,882	—
財産収入	914	914	0	100.1
繰入金	6,849,680	5,171,169	△ 1,678,510	75.5
諸収入	53,220	256,377	203,157	(注) 481.7
計	6,909,707	5,450,981	△ 1,458,725	78.9

(注) 競技施設整備の契約解除に伴う契約違約金を収入したことなどによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	97,957,268	76,841,536	2,451,906	18,663,825	78.4

(注) 1款3項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	スポーツ振興費	オリンピック・パラリンピック準備費、 スポーツ推進費	(注) 2,451,906

(注) 海の森水上競技場整備に要する工事請負費12億5,030万余円など

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興管理費	934,389	850,970	0	83,418	91.1
オリンピック・ パラリンピック 準備費	75,716,511	56,755,694	2,096,704	16,864,112	75.0
スポーツ推進費	21,306,368	19,234,871	355,202	1,716,294	90.3
計	97,957,268	76,841,536	2,451,906	18,663,825	78.4

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	415,824.69 m ²	409,276.53 m ²	6,548.16 m ²
建 物	343,957.94 m ²	326,999.82 m ²	16,958.12 m ²
動 産	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
無体財産権	著作権 25 件	著作権 25 件	0 件
	商標権 2 件	商標権 2 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,204,561,639 円	1,246,542,706 円	△ 41,981,067 円
2 物 品	367 点	348 点	19 点
3 基 金	15,345,921,955 円	20,000,937,896 円	△ 4,655,015,941 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、東側旧分庁舎跡地（東京スポーツスクエア用地）を財務局から所管換したこと
- ・ 建物の増加は、東京スポーツスクエアを財務局から所管換したこと（9,950.57m²）など

- ・ 出資による権利の減少は、(公社) 東京都障害者スポーツ協会出えん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 基金の減少は、障害者スポーツ振興基金を取り崩したこと

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権1億7,782万7,674円(区画整理清算金)が過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	132,663	45,223	△ 87,439	(注) 34.1
使用料及手数料	1,371,173	1,361,128	△ 10,044	99.3
国庫支出金	6,187,282	3,899,089	△ 2,288,192	63.0
財産収入	17,950,905	21,169,911	3,219,006	117.9
繰入金	3,340,971	3,497,052	156,081	104.7
諸収入	39,230,339	39,472,205	241,866	100.6
計	68,213,333	69,444,611	1,231,278	101.8

(注) 区画整理費の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産売払収入	45,686
	諸収入	貸付金元利収入、雑入	101,891
収入未済	財産収入	財産運用収入、財産売払収入	(注1) 392,765
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,014,949

(注1) 再開発保留床売払収入3億9,265万余円など

(注2) 売却年賦払利子収入2億9,840万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	119,222,021	104,602,537	3,116,058	11,503,425	87.7

(注) 1款5項23目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	市街地整備費、住宅費	(注) 3,116,058

(注) 区画整理事業等に要する工事請負費12億5,681万余円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	5,625,500	4,730,805	0	894,694	84.1
都市基盤整備費	19,146,100	18,156,828	0	989,271	94.8
市街地整備費	54,744,178	44,147,369	2,398,058	8,198,750	80.6
建築行政費	4,763,200	4,172,330	0	590,869	87.6
住宅費	34,943,043	33,395,204	718,000	829,838	95.6
計	119,222,021	104,602,537	3,116,058	11,503,425	87.7

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	188,769	164,795	161,492	184	3,124	△ 27,276	85.6
平成29年度	191,181	156,560	153,266	271	3,028	△ 37,914	80.2
比較額	△ 2,412	8,234	8,226	△ 87	95		
増(△)減率	△ 1.3	5.3	5.4	△ 32.1	3.2		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,443,894	74,379	△ 1,369,514	(注) 5.2
使用料及手数料	68,816,323	67,558,337	△ 1,257,985	98.2
国庫支出金	39,479,743	28,104,183	△ 11,375,559	71.2
財産収入	1,919,387	2,277,861	358,474	118.7
繰入金	28,368,164	27,495,422	△ 872,741	96.9
諸収入	6,029,063	6,012,649	△ 16,413	99.7
都債	42,633,000	28,818,000	△ 13,815,000	67.6
繰越金	79,426	1,151,911	1,072,485	—
計	188,769,000	161,492,744	△ 27,276,255	85.6

(注) 合築住宅耐震改修工事に伴う負担金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	67,675
	諸収入	雑入	(注1) 116,516
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注2) 1,629,811
	財産収入	財産運用収入	3,595
	諸収入	雑入	(注3) 1,491,148

(注1) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入1億1,604万余円など

(注2) 都営住宅使用料15億7,110万余円など

(注3) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入14億2,916万余円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	188,769	160,580	16,101	12,087	85.1
平成29年度	191,181	152,114	15,072	23,994	79.6
比較増(△)減	額	△ 2,412	8,466	1,029	△ 11,907
	率	△ 1.3	5.6	6.8	△ 49.6

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	188,769,000	160,580,587	16,101,000	12,087,412	85.1

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	^(注) 16,101,000

(注) 公営住宅建設等に要する工事請負費137億1,063万余円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	7,731	8,739	8,736	0	3	1,005	113.0
平成29年度	7,010	7,977	7,969	0	8	959	113.7
比較額	721	761	766	0	△5		
増(△)減率	10.3	9.5	9.6	—	△62.0		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	618,000	441,537	△176,462	71.4
繰入金	1,692,000	1,691,114	△886	99.9
諸収入	1,000	616	△383	61.6
繰越金	5,420,000	6,602,881	1,182,881	121.8
計	7,731,000	8,736,149	1,005,149	113.0

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入、定期借地権保証金収入	3,131

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成 30 年度	1,454	1,380	0	73	94.9	
平成 29 年度	1,654	1,366	0	287	82.6	
比 較 増(△)減	額	△ 200	13	0	△ 213	
	率	△ 12.1	1.0	—	△ 74.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	654,000	580,417	0	73,582	88.7
繰 出 金	800,000	800,000	0	0	100
計	1,454,000	1,380,417	0	73,582	94.9

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	653,000	580,417	0	72,582	88.9
定期借地権保証金返還金	1,000	0	0	1,000	0
計	654,000	580,417	0	73,582	88.7

(4) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 30 年度	4,057	3,391	3,391	0	0	△ 665	83.6
平成 29 年度	2,196	1,343	1,343	0	0	△ 852	61.2
比 較	額	1,861	2,047	0	0		
増(△)減	率	84.7	152.5	152.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	3,052,237	3,391,087	338,850	111.1
繰 入 金	4,000	0	△ 4,000	0
諸 収 入	762	18	△ 743	2.5
都 債	1,000,000	0	△ 1,000,000	(注) 0
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	4,057,000	3,391,106	△ 665,893	83.6

(注) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,057	3,391	0	665	83.6
平成 29 年度	2,196	1,343	0	852	61.2
比 較	額	1,861	2,047	0	△ 186
増(△)減	率	84.7	152.5	—	△ 21.9

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用 地 費	4,057,000	3,391,106	0	665,893	83.6

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	5,523	4,206	4,206	0	0	△ 1,316	76.2
平成29年度	5,032	4,921	4,921	0	0	△ 110	97.8
比較額	491	△ 715	△ 715	0	0		
増(△)減率	9.8	△ 14.5	△ 14.5	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	6,683	6,683	0	100.0
使用料及手数料	247	52	△ 194	21.1
繰入金	1,706,744	633,198	△ 1,073,545	(注) 37.1
諸収入	124	228	104	184.6
繰越金	3,809,821	3,566,603	△ 243,217	93.6
計	5,523,619	4,206,766	△ 1,316,852	76.2

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,492	964	143	1,384	38.7
平成29年度	3,665	1,355	129	2,180	37.0
比較額	△ 1,173	△ 390	14	△ 796	
増(△)減率	△ 32.0	△ 28.8	11.0	△ 36.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	2,492,192	964,380	143,439	1,384,372	^(注2) 38.7

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 区画整理事業に要する物件移転補償金の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	^(注) 143,439

(注) 有明北地区等の街路整備に要する工事請負費

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	18,703,543.90 m ²	18,848,426.53 m ²	△ 144,882.63 m ²
建 物	17,726,900.09 m ²	17,761,314.83 m ²	△ 34,414.74 m ²
物 権	地上権 1,638.42 m ²	地上権 1,638.42 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 38 件	著作権 33 件	5 件
	商標権 3 件	商標権 2 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	303,358,972,200 円	302,322,972,200 円	1,036,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	151 点	154 点	△ 3 点
3 債 権	836,200,575,489 円	872,682,444,905 円	△ 36,481,869,416 円
4 基 金	62,024,572,318 円	0 円	62,024,572,318 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、多摩ニュータウン事業用地を売り払ったこと（11万9,452.90m²）など
- ・ 建物の減少は、仙川アパート9棟を除却したこと（2万2,435.51m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都建設リサイクルガイドライン（平成30年4月）」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京都子育て支援住宅認定マーク」を登録したこと
- ・ 出資による権利の増加は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したこと
- ・ 債権の減少は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金の返還を受けたこと（128億6,653万余円）など
- ・ 基金の増加は、鉄道新線建設等準備基金を積み立てたこと

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 30 年度末残高 (履行期限未到来分)
東京都住宅供給公社貸付金	391,893,447
住宅資金貸付金	40,656
東京都地下鉄建設 (株) 貸付金	200,000,000
首都圏新都市鉄道 (株) 貸付金	61,849,204
多摩都市モノレール (株) 貸付金	17,360,000
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	51,845,199
生活再建資金貸付金	141,065
土地区画整理組合等貸付金	990,000
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	144,436
緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等支援融資預託金	11,337
計	832,803,346

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

環 境 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	5,285	5,285	—
使用料及手数料	1,267,306	960,385	△ 306,920	75.8
国庫支出金	365,538	242,112	△ 123,425	66.2
財産収入	45,471	47,862	2,391	105.3
寄附金	50,000	11,441	△ 38,558	22.9
繰入金	3,817,660	3,351,322	△ 466,337	87.8
諸収入	9,159,604	9,196,331	36,727	100.4
計	14,705,579	13,814,741	△ 890,837	93.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	雑入	3,642
収入未済	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 雑入	(注) 164,989

(注) 公害防止資金貸付金1億6,290万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	32,490,953	29,250,738	47,258	3,192,956	90.0
諸 支 出 金	11,304	11,304	0	0	100.0
計	32,502,257	29,262,042	47,258	3,192,956	90.0

(注) 2款4項11目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	環 境 費	環境保全費	47,258

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	3,725,301	3,533,505	0	191,795	94.9
環 境 保 全 費	18,625,030	16,860,380	47,258	1,717,391	90.5
廃 棄 物 費	10,140,622	8,856,852	0	1,283,769	87.3
計	32,490,953	29,250,738	47,258	3,192,956	90.0

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	12,638,124.02 m ²	12,619,986.54 m ²	18,137.48 m ²
建 物	75,396.78 m ²	84,531.52 m ²	△ 9,134.74 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m ³	54,046.00 m ³	0 m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m ²	5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 2 件	△ 1 件
	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
	商標権 7 件	商標権 5 件	2 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	46,190,704,820 円	54,295,644,437 円	△ 8,104,939,617 円
2 物 品	725 点	757 点	△ 32 点
3 債 権	1,757,968,000 円	1,997,568,000 円	△ 239,600,000 円
4 基 金	35,751,264,044 円	41,511,067,101 円	△ 5,759,803,057 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、町田関ノ上緑地保全用地（その4）を買い入れたこと（4,869.75 m²）など
- ・ 建物の減少は、中央防波堤外側処分場物揚場上屋を除却したこと（6,586.96 m²）など
- ・ 無体財産権（特許権）の減少は、「廃棄物焼却プラント伝熱管用高耐食オーステナイト系ステンレス鋼」が消滅したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「キョンとるずロゴマーク」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都環境公社出えん金（スマートエネルギー都市推進事業基金）の返還を受けたこと（34億5,952万余円）など
- ・ 債権の減少は、公害防止資金貸付金の返還を受けたこと
- ・ 基金の減少は、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を取り崩したこと（54

億7,187万余円)など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成30年度末残高 (履行期限未到来分)
公害防止資金貸付金	257,968
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000
計	1,757,968

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計

- 国民健康保険事業会計
- 母子父子福祉貸付資金会計
- 心身障害者扶養年金会計

- (3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

＜一般会計＞

ア (款) 分担金及負担金(項) 負担金(目) 福祉保健費負担金において、調定額及び収入未済額が各4万400円過大に計上されている。

イ (款) 諸収入(項) 貸付金元利収入(目) 福祉保健費貸付金元利収入において、調定額及び収入未済額が各212万5,000円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

＜土 地＞

(ア) 土地42.81㎡(小山児童学園敷地2)が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品117点(経腸栄養ポンプ12点ほか105点)が過大に登載されている。

(イ) 物品37点(機械浴槽6点ほか31点)が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

(ア) 債権736万2,650円(入居保証金及び敷金)が計上漏れとなっている。

3 予算の執行状況等について

(1) 指摘事項

ア 物品管理を適切に行うための方策を講じるべきもの

局では、公の施設の指定管理者が管理する物品について、管理状況を年に1回報告させてお

り、報告を受けた局の施設所管担当が、購入・廃棄等の物品の異動状況を物品管理システムに入力している。物品管理システムに入力された物品の状況は、財産に関する調書において報告される。

そこで、局が所管する施設のうち、指定管理者制度を導入した施設で使用させている重要物品について、財産に関する調書への登載状況を見たところ、表のとおり、104点が過大に登載され、34点が登載漏れとなっていることが認められた（注）。

これは、施設における重要物品の管理について、施設を所管する各部において過大登載等を予防できる体制が整っていないことによるものである。

局は、物品管理を適切に行うための方策を講じられたい。

（注） 2（2）イで指摘している過大登載の物品117点のうち13点、登載漏れの物品37点のうち3点は、局の直営施設に係る物品である。

（表）重要物品の過大登載及び登載漏れ

（単位：点）

区分	所管部	施設	主な物品名	数量
過大登載	医療政策部	リハビリテーション病院	滅菌器ほか	17
	障害者施策 推進部	七生福祉園	洗濯機ほか	6
		東村山福祉園	乾燥機ほか	24
		千葉福祉園	真空冷却機ほか	3
		八王子福祉園	軽四輪乗用自動車ほか	3
		東大和療育センター	脳波計ほか	31
		東部療育センター	経腸栄養ポンプほか	20
	小計			104
登載漏れ	少子社会対 策部	船形学園	複合遊具	1
		片瀬学園	コンベクションオープン	1
	障害者施策 推進部	七生福祉園	身体障害者輸送車ほか	11
		東村山福祉園	生化学分析装置	1
		千葉福祉園	機械浴槽ほか	9
		八王子福祉園	電気温蔵庫ほか	3
		清瀬喜望園	デジタルラジオグラフィーほか	4
		東大和療育センター	寝台ほか	4
	小計			34
合計			138	

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	215,085	233,706	18,621	108.7
使用料及手数料	17,715,086	15,610,553	△ 2,104,532	88.1
国庫支出金	74,504,767	75,202,491	697,724	100.9
財産収入	473,237	489,660	16,423	103.5
寄附金	1,000	30	△ 970	3.0
繰入金	73,238,959	56,195,960	△ 17,042,998	76.7
諸収入	12,610,561	19,665,752	7,055,191	155.9
計	178,758,695	167,398,154	△ 11,360,540	93.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	30,463
	使用料及手数料	使用料	231
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	56,147
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 455,012
	使用料及手数料	使用料、手数料	74,639
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,356,496

(注1) 児童福祉施設等の措置入所等負担金4億2,259万余円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億4,476万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	1,110,148,335	1,063,290,223	0	46,858,111	95.8
諸支出金	5,028,670	4,607,782	0	420,887	91.6
計	1,115,177,005	1,067,898,006	0	47,278,998	95.8

(注) 2款10項45目に区分し執行している。

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	10,895,618	10,248,090	0	647,527	94.1
医療政策費	41,760,710	40,309,805	0	1,450,904	96.5
保健政策費	312,994,154	306,840,608	0	6,153,545	98.0
生活福祉費	38,909,706	36,856,712	0	2,052,993	94.7
高齢社会対策費	190,683,099	185,644,613	0	5,038,485	97.4
少子社会対策費	264,118,454	243,968,534	0	20,149,919	92.4
障害者施策推進費	182,821,192	177,793,387	0	5,027,804	97.2
健康安全費	13,893,655	13,051,074	0	842,580	93.9
施設整備費	54,071,747	48,577,397	0	5,494,349	89.8
計	1,110,148,335	1,063,290,223	0	46,858,111	95.8

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて平成30年4月に設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	1,120,814	1,115,091	1,115,091	0	0	△ 5,722	99.5
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—
比較額	1,120,814	1,115,091	1,115,091	0	0		
増(△)減率	—	—	—	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	459,430,890	453,848,517	△ 5,582,372	98.8
国庫支出金	306,623,801	305,787,281	△ 836,519	99.7
療養給付費等 交付金	2,071,146	3,859,694	1,788,548	186.4
前期高齢者交付金	259,215,100	262,016,846	2,801,746	101.1
共同事業交付金	1,267,662	1,159,775	△ 107,886	91.5
財産収入	7,000	2,190	△ 4,809	31.3
繰入金	92,191,878	88,416,054	△ 3,775,823	95.9
諸収入	6,523	1,420	△ 5,102	21.8
計	1,120,814,000	1,115,091,780	△ 5,722,219	99.5

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,120,814	1,093,150	0	27,663	97.5
平成 29 年度	—	—	—	—	—
比較額	1,120,814	1,093,150	0	27,663	
増(△)減率	—	—	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業費	1,120,814,000	1,093,150,832	0	27,663,167	97.5

(注) 1款1項9目に区分し執行している。

(3) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 30 年度	4,061	14,576	5,869	10	8,696	1,808	144.5
平成 29 年度	4,467	13,971	5,384	16	8,569	917	120.5
比 較	額	△ 406	605	485	△ 6	126	
増(△)減	率	△ 9.1	4.3	9.0	△ 38.5	1.5	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	3,009,013	3,409,067	400,054	113.3
繰 入 金	144,255	131,154	△ 13,101	90.9
諸 収 入	15	2,957	2,942	—
繰 越 金	907,717	2,326,630	1,418,913	256.3
計	4,061,000	5,869,809	1,808,809	144.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	事 業 収 入	返還金、利子収入	10,417
収 入 未 済	事 業 収 入	返還金、利子収入	(注) 8,696,631

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金86億1,210万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,061	2,917	0	1,143	71.8
平成 29 年度	4,467	3,058	0	1,408	68.5
比 較	額	△ 406	△ 140	0	△ 265
増(△)減	率	△ 9.1	△ 4.6	—	△ 18.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	4,061,000	2,917,614	0	1,143,385	71.8

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例(平成18年東京都条例第175号)に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	4,584	4,410	4,407	0	2	△ 176	96.2
平成29年度	4,927	4,793	4,790	0	2	△ 136	97.2
比 較 増(△)減	額 △ 343	△ 382	△ 382	0	△ 0		
	率 △ 7.0	△ 8.0	△ 8.0	—	△ 9.1		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	80,845	81,621	776	101.0
繰 入 金	4,503,149	4,323,686	△ 179,462	96.0
諸 収 入	5	2,584	2,579	—
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	4,584,000	4,407,892	△ 176,107	96.2

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	雑入	0
収入未済	諸 収 入	雑入	2,692

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,584	4,407	0	176	96.2
平成 29 年度	4,927	4,790	0	136	97.2
比 較	額	△ 343	△ 382	0	39
増(△)減	率	△ 7.0	△ 8.0	—	28.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	4,584,000	4,407,892	0	176,107	96.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,861,657.69 m ²	1,848,831.71 m ²	12,825.98 m ²
建 物	609,592.12 m ²	625,126.72 m ²	△ 15,534.60 m ²
無 体 財 産 権			
特許権	0 件	特許権 1 件	△ 1 件
著作権	535 件	著作権 489 件	46 件
商標権	6 件	商標権 5 件	1 件
出資による権利	16,912,363,163 円	16,975,669,264 円	△ 63,306,101 円
2 物 品	3,625 点	3,878 点	△ 253 点
3 債 権	55,594,811,886 円	56,865,023,393 円	△ 1,270,211,507 円
4 基 金	366,372,649,790 円	427,347,595,006 円	△ 60,974,945,216 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、坂浜・平尾地区整備を都市整備局から所管換したこと（7,100.77 m²）など
- ・ 建物の減少は、健康安全研究センター多摩支所を除却したこと（2,888.93 m²）など
- ・ 無体財産権（特許権）の減少は、「補聴器」が消滅したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「住み慣れた街でいつまでも一認知症の人と家族にやさし

いまち東京」を登録したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「ふくむすび」を登録したこと
- ・ 出資による権利の減少は、公益財団法人東京都福祉保健財団への「子供が輝く東京・応援事業」出えん金を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の減少は、健康長寿医療センター整備費貸付金の返還を受けたこと（8億4,417万9千円）など
- ・ 基金の減少は、福祉先進都市実現基金を取り崩したこと（387億9,363万9千円）など

(2) 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類（名称）	平成30年度末残高 (履行期限未到来分)
災害援護資金貸付金	86,923
社会福祉事業振興資金貸付金	66,780
女性福祉資金貸付金	450,973
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	11,139
東京都認証保育所等開設資金貸付金	9,500
健康長寿医療センター整備費貸付金	13,546,555
母子及び父子福祉資金貸付金	32,307,696
介護福祉士等修学資金貸与金	115,052
看護師等修学資金貸与金	2,898,961
東京都医師奨学金貸与金	5,787,500
計	55,281,083

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

病院経営本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	0	0	0	—
財 産 収 入	89,544	88,616	△ 927	99.0
諸 収 入	84,541	84,541	0	100.0
計	174,085	173,158	△ 926	99.5

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	13,095,000	12,189,716	0	905,283	93.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m ²	124,883.25 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

産 業 労 働 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利3億990万8,267円((公財)東京しごと財団出えん金(東京都若者就職応援基金事業)ほか1件)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	711,819	674,209	△ 37,609	94.7
使用料及手数料	529,712	413,292	△ 116,419	78.0
国庫支出金	6,572,062	4,643,247	△ 1,928,814	70.7
財産収入	889,080	938,046	48,966	105.5
繰入金	29,423,595	27,981,307	△ 1,442,287	95.1
諸収入	194,661,279	307,836,153	113,174,874	158.1
計	232,787,547	342,486,257	109,698,710	147.1

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	84,308
収入未済	使用料及手数料	使用料	146
	財産収入	財産運用収入	92
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注) 680,276

(注) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金5億7,818万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	451,700,594	410,022,496	653,375	41,024,722	90.8
諸支出金	3,860	3,856	0	3	99.9
計	451,704,454	410,026,352	653,375	41,024,726	90.8

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	農林水産費	(注1) 463,375
事故繰越し	産業労働費	農林水産費	1(注2) 190,000
計			653,375

(注1) 林道整備及び治山事業に要する工事請負費2億9,024万余円など

(注2) 林業・木材産業構造改革事業に要する負担金補助及交付金

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	1,385,849	1,249,143	0	136,705	90.1
商工業振興費	393,413,452	363,179,357	0	30,234,094	92.3
農林水産費	19,368,927	14,753,732	653,375	3,961,819	76.2
労働費	30,744,566	25,778,120	0	4,966,445	83.8
施設整備費	6,787,800	5,062,141	0	1,725,658	74.6
計	451,700,594	410,022,496	653,375	41,024,722	90.8

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づいて設けられた会計で、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	23,332	23,949	23,669	123	156	337	101.4
平成29年度	2,783	3,305	2,726	297	281	△ 56	98.0
比較額	20,549	20,644	20,943	△ 174	△ 124		
増(△)減率	(注) 738.4	(注) 624.5	(注) 768.0	△ 58.5	△ 44.3		

(注) 東京都地域中小企業応援ファンドの終了に伴う拠出金等の返還によるものである。

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	23,308,100	21,945,023	△ 1,363,076	94.2
繰入金	9,000	8,532	△ 468	94.8
諸収入	1	8	7	851.4
繰越金	14,899	1,716,418	1,701,519	—
計	23,332,000	23,669,982	337,982	101.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	(注) 123,355
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	(注) 156,495

(注) 設備近代化資金貸付金

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	23,332	21,954	0	1,377	94.1	
平成29年度	2,783	1,010	0	1,772	36.3	
比較 増(△)減	額	20,549	20,944	0	△ 395	
	率	(注) 738.4	(注) —	—	△ 22.3	

(注) 東京都地域中小企業応援ファンドの終了に伴う拠出金等の繰出しによるものである。

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	23,332,000	21,954,750	0	1,377,249	94.1

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成30年度	52	106	106	0	0	54	205.2
平成29年度	52	103	103	0	0	51	198.8
比較	額	0	3	3	0	△ 0	
増(△)減	率	0	3.2	3.2	—	△100	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	3,356	3,355	△ 1	100.0
繰入金	997	0	△ 997	0
諸収入	1	1	0	155.2
繰越金	47,646	103,365	55,719	216.9
計	52,000	106,722	54,722	205.2

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	52	0	0	52	0
平成29年度	52	0	0	52	0
比較	額	0	0	0	
増(△)減	率	0	—	—	0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	0	0	52,000	0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成30年度	48	153	153	0	0	105	320.6
平成29年度	48	134	134	0	0	86	280.1
比較	額	0	19	19	0	0	
増(△)減	率	0	14.5	14.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	22,574	22,880	306	101.4
繰入金	997	123	△ 873	12.4
諸収入	1	2	1	200.6
繰越金	24,428	130,892	106,464	535.8
計	48,000	153,898	105,898	320.6

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	48	0	0	47	0.3
平成29年度	48	3	0	44	7.4
比較	額	0	△ 3	3	
増(△)減	率	0	△ 96.5	—	7.7

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	123	0	47,876	0.3

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,804,583.41 m ²	6,803,645.70 m ²	937.71 m ²
建 物	648,456.69 m ²	647,551.69 m ²	905.00 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
(分 収)	10,253,600.00 m ²	10,253,600.00 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	261,758.00 m ³	257,396.00 m ³	4,362.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	0 隻
	(437.00 総トン)	(363.00 総トン)	(74.00 総トン)
	浮 標 6 個	浮 標 6 個	0 個
物 権	地上権	地上権	
	10,253,600.00 m ²	10,253,600.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	0 件
	著作権 90 件	著作権 82 件	8 件
	商標権 82 件	商標権 64 件	18 件
	育成者権 1 件	育成者権 0 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	0 円
出資による権利	97,779,814,740 円	104,616,147,000 円	△ 6,836,332,260 円
2 物 品	1,765 点	1,765 点	0 点
3 債 権	195,273,538,399 円	232,322,417,836 円	△ 37,048,879,437 円
4 基 金	42,840,829,660 円	48,395,816,255 円	△ 5,554,986,595 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、立川市柴崎用地を都市整備局から所管換したこと(1,687.22m²)など
- ・ 建物の増加は、大島町の「東京都クダッチ職員住宅」を取得したこと(1,055.80m²)など

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2018」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「APT Women ロゴ」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（育成者権）の増加は、「東京スカーレット」（アシタバ）を登録したこと
- ・ 出資による権利の減少は、（公財）東京都中小企業振興公社出えん金（設備リース）の返還を受けたこと（152億9,146万余円）など
- ・ 債権の減少は、制度融資貸付金の返還を受けたこと（207億4,700万円）など
- ・ 基金の減少は、おもてなし・観光基金を取り崩したこと（55億5,235万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成30年度末残高 (履行期限未到来分)
制度融資貸付金	149,705,000
同和産業振興資金貸付金	133,000
地域の金融機関連携融資貸付金	30,084,470
信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000
（公財）東京都農林水産振興財団貸付金	518,069
就農支援資金貸付金	40,043
高度化資金貸付金	4,571,783
林業就業促進資金貸付金	433
林業・木材産業改善資金貸付金	10,610
沿岸漁業経営等改善資金貸付金	1,060
青年漁業者等養成確保資金貸付金	45,622
計	195,110,091

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 特別会計
と場会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品2点(特殊自動車)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例(昭和56年東京都条例第17号)に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万6,909頭(前年度比1,552頭(1.8%)減)及び小動物19万4,541頭(前年度比6,261頭(3.3%)増)を処理している。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成 30 年度	6,366	5,837	5,837	0	0	△ 528	91.7
平成 29 年度	6,785	5,937	5,937	0	0	△ 847	87.5
比 較	額	△ 419	△ 100	△ 100	0	0	
増(△)減	率	△ 6.2	△ 1.7	△ 1.7	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,429,509	1,323,278	△ 106,230	92.6
繰 入 金	4,127,000	3,803,316	△ 323,683	92.2
諸 収 入	51,490	102,677	51,187	199.4
都 債	758,000	608,000	△ 150,000	80.2
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	6,366,000	5,837,272	△ 528,727	91.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	6,366	5,837	0	528	91.7
平成 29 年度	6,785	5,937	0	847	87.5
比 較	額	△ 419	△ 100	△ 318	
増(△)減	率	△ 6.2	△ 1.7	△ 37.6	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と 場 事 業 費	6,366,000	5,837,272	0	528,727	91.7

(注) 1 款 1 項 4 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物 品	137 点	131 点	6 点

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地15.74㎡(都道沖港北港線ほか1件)が過大に登載されている。

(イ) 土地0.05㎡(東京都市計画道路事業補助線街路第29号線(戸越)残地)が登載漏れとなっている。

<建 物>

(ア) 建物126.26㎡(浜離宮恩賜庭園便所(乗船場横)ほか2件)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	9,462,622	6,014,310	△ 3,448,311	63.6
使用料及手数料	26,913,961	26,597,897	△ 316,063	98.8
国庫支出金	32,010,234	30,312,129	△ 1,698,105	94.7
財産収入	7,990,020	7,396,578	△ 593,441	92.6
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	16,816,302	12,915,036	△ 3,901,265	76.8
諸収入	3,922,990	3,758,280	△ 164,709	95.8
計	97,126,129	87,004,232	△ 10,121,896	89.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	17,230
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	116,637
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注1) 161,603
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 618,064

(注1) 霊園管理料1億2,206万余円など

(注2) 生活再建資金貸付金4億7,925万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	524,650,312	441,521,452	33,955,821	49,173,038	84.2
諸 支 出 金	43,347	43,220	0	126	99.7
計	524,693,659	441,564,672	33,955,821	49,173,165	84.2

(注) 2款5項41目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	^(注1) 33,166,200
事故繰越し	土 木 費	道路橋梁費、公園霊園費	^(注2) 789,621
計			33,955,821

(注1) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費58億1,924万余円など

(注2) 都市計画街路の整備に要する補償補填及賠償金3億936万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	24,957,516	22,492,745	219,845	2,244,925	90.1
道 路 橋 梁 費	316,799,219	266,917,249	20,621,471	29,260,498	84.3
河 川 海 岸 費	108,286,708	86,147,464	8,839,276	13,299,967	79.6
公 園 霊 園 費	74,606,869	65,963,992	4,275,229	4,367,647	88.4
計	524,650,312	441,521,452	33,955,821	49,173,038	84.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	24,259,687.19 m ²	24,227,040.55 m ²	32,646.64 m ²
建 物	300,373.44 m ²	300,005.96 m ²	367.48 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	船 舶 6 隻 (324.41 総トン)	0 隻 (△ 23.99 総トン)
物 権	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
	地上権 2,107.50 m ²	地上権 2,107.50 m ²	0 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 51 件	著作権 48 件	3 件
	商標権 7 件	商標権 4 件	3 件
	意匠権 1 件	意匠権 1 件	0 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,745 点	1,708 点	37 点
3 債 権	3,180,874,276 円	3,454,441,877 円	△ 273,567,601 円
4 基 金	63,694,709,621 円	70,001,156,983 円	△ 6,306,447,362 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、中藤公園用地を買い入れたこと（1万2,689.80m²）など
- ・ 建物の増加は、赤塚公園管理事務所を改築したこと（491.21m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「積算基準（共通編Ⅱ）」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「かわいこちゃん」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金の返還を受けたこと（1億182万余円）など
- ・ 基金の減少は、無電柱化推進基金を取り崩したこと

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 30 年度末残高 (履行期限未到来分)
生活再建資金貸付金	1,096,930
駐車場債務償還資金貸付金	1,839,156
計	2,936,087

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 諸収入(項) 雑入(目) 契約違約金において、調定額及び収入未済額が各3万1,012円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	4,276,332	2,216,009	△ 2,060,322	(注) 51.8
使用料及手数料	2,431,066	2,455,558	24,492	101.0
国庫支出金	19,002,549	16,110,083	△ 2,892,465	84.8
財産収入	682,251	767,199	84,948	112.5
繰入金	385,810	309,693	△ 76,116	80.3
諸収入	6,003,812	5,614,384	△ 389,427	93.5
計	32,781,820	27,472,928	△ 5,308,891	83.8

(注) 廃棄物処理場建設費の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	7,445
	使用料及手数料	使用料	36,138
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	42,645

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	126,091,100	107,783,772	8,067,274	10,240,053	85.5
諸 支 出 金	5,088	5,087	0	0	100.0
計	126,096,188	107,788,859	8,067,274	10,240,054	85.5

(注) 2款4項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	^(注) 8,067,274

(注) 東京港の港湾整備事業に要する工事請負費49億2,304万余円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	745,707	706,539	0	39,167	94.7
東 京 港 整 備 費	103,329,099	88,710,678	6,742,549	7,875,871	85.9
島しょ等港湾整備費	22,016,294	18,366,555	1,324,725	2,325,013	83.4
計	126,091,100	107,783,772	8,067,274	10,240,053	85.5

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,383,871.17 m ²	9,379,392.15 m ²	4,479.02 m ²
建 物	212,103.35 m ²	210,646.21 m ²	1,457.14 m ²
動 産			
船 舶	14 隻	14 隻	0 隻
	(1,867.48 総トン)	(1,867.48 総トン)	(0 総トン)
浮 標	74 個	74 個	0 個
浮 棧 橋	618 個	619 個	△ 1 個
無 体 財 産 権			
著作権	11 件	10 件	1 件
商標権	6 件	6 件	0 件
有 価 証 券			
株 券			
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	231 点	221 点	10 点
3 債 権	26,943,412,014 円	19,519,721,426 円	7,423,690,588 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、中防内4号線道路用地を臨海地域開発事業会計から会計替したこと
(9,501.03 m²) など
- ・ 建物の増加は、岡田港船客待合所及び津波避難施設を新築したこと(2,471.79 m²)
など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京港港内航空写真」を登録したこと
- ・ 債権の増加は、東京港埠頭(株)貸付金を貸し付けたこと

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成30年度末残高 (履行期限未到来分)
東京港埠頭(株)貸付金	26,874,113

(注) 貸付金の年度末残高は、元本を記載している。

会 計 管 理 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	7.7
財 産 収 入	620,372	2,331,091	1,710,719	(注1) 375.8
諸 収 入	287,816	577,340	289,524	(注2) 200.6
計	908,198	2,908,433	2,000,235	320.2

(注1) 官民連携ファンドの投融資期間満了に伴う出資金の返還によるものである。

(注2) 官民連携ファンドの分配金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,539,000	2,818,511	0	720,488	79.6
公 債 費	33,000	27	0	32,972	0.1
計	3,572,000	2,818,539	0	753,460	78.9

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
出資による権利	3,071,411,806 円	5,492,807,526 円	△ 2,421,395,720 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 出資による権利の減少は、官民連携福祉貢献インフラファンド（A I P 都内福祉貢献投資事業有限責任組合）出資金の一部が返還されたこと（20億4,825万円）など

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

ア (款) 使用料及手数料 (項) 手数料 (目) 消防手数料において、還付未済額及び収入未済額が各1, 900円過大に計上されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	70	70	0	101.1
使用料及手数料	364,234	358,593	△ 5,640	98.5
国庫支出金	542,357	639,607	97,250	117.9
財産収入	655,650	585,365	△ 70,284	89.3
諸収入	45,506,697	45,449,778	△ 56,918	99.9
計	47,069,008	47,033,415	△ 35,592	99.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	雑入	322
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	9
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	1,956

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	250,361,840	247,435,158	0	2,926,681	98.8
諸 支 出 金	1	0	0	0	70
計	250,361,841	247,435,158	0	2,926,682	98.8

(注) 2款6項18目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	195,127,411	194,205,230	0	922,180	99.5
消 防 活 動 費	24,107,000	23,620,401	0	486,598	98.0
消 防 団 費	3,798,000	3,542,708	0	255,291	93.3
退職手当及年金費	11,300,429	11,295,408	0	5,020	100.0
建 設 費	16,029,000	14,771,408	0	1,257,591	92.2
計	250,361,840	247,435,158	0	2,926,681	98.8

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 30 年度末現在高	平成 29 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	563,917.86 m ²	562,303.06 m ²	1,614.80 m ²
建 物	775,102.72 m ²	770,856.11 m ²	4,246.61 m ²
動 産	船 舶 5 隻 (512.00 総トン)	船 舶 5 隻 (512.00 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮棧橋 6 個	浮棧橋 6 個	0 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	0 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 0 件	特許権 1 件	△ 1 件
	著作権 43 件	著作権 42 件	1 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	9,218 点	8,907 点	311 点
3 債 権	256,821,000 円	267,981,000 円	△ 11,160,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、本田消防署青戸出張所移転用地を買い入れたこと (1, 176.55 m²) など
- ・ 建物の増加は、深川消防署有明分署・有明待機宿舎を新築したこと (4, 480.53 m²) など
- ・ 無体財産権 (特許権) の減少は、「ノズル」が消滅したこと
- ・ 無体財産権 (著作権) の増加は、「東京の消防白書2018」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、深川消防署有明分署の借上げ敷金の返還を受けたこと

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

- (ア) 出資による権利80億8,100万3,000円((公財)東京都環境公社出えん金(東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業))が登載漏れとなっている。

イ 物品について

- (ア) 物品9点(ワゴンアンプ3点ほか6点)が登載漏れとなっている。

ウ 債権について

- (ア) 債権6,740万5,000円(敷金)が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	51,672	51,672	—
使用料及手数料	16,755,838	15,775,382	△ 980,455	94.1
国庫支出金	134,856,688	135,046,262	189,574	100.1
財産収入	169,680	139,117	△ 30,562	82.0
寄附金	0	12,148	12,148	—
諸収入	6,288,895	6,542,858	253,963	104.0
計	158,071,101	157,567,441	△ 503,659	99.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	878
収入未済	使用料及手数料	使用料	4,319
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	26,856

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	817,863,042	800,439,043	0	17,423,998	97.9
諸支出金	680	678	0	1	99.7
計	817,863,722	800,439,722	0	17,423,999	97.9

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育管理費	36,136,619	32,222,822	0	3,913,796	89.2
小中学校費	446,472,682	443,969,989	0	2,502,692	99.4
高等学校費	138,763,000	135,744,583	0	3,018,416	97.8
特別支援学校費	74,567,245	73,634,695	0	932,549	98.7
福利厚生費	1,396,325	1,157,976	0	238,348	82.9
退職手当及年金費	47,760,750	47,106,160	0	654,589	98.6
教育指導奨励費	15,157,000	12,985,996	0	2,171,003	85.7
社会教育費	9,116,000	8,201,815	0	914,184	90.0
施設整備費	48,493,421	45,415,005	0	3,078,415	93.7
計	817,863,042	800,439,043	0	17,423,998	97.9

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	7,144,501.39 m ²	7,145,815.46 m ²	△ 1,314.07 m ²
建物	3,656,682.80 m ²	3,672,751.90 m ²	△ 16,069.10 m ²
山林			
(所有)	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,241.16 m ³	4,227.39 m ³	13.77 m ³
(分収)	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	143.00 m ³	1.50 m ³
動産			
船舶	1隻	1隻	0隻
(497.00総トン)	(497.00総トン)	(0総トン)	
浮標	1個	1個	0個
物権			
地上権	24,747.10 m ²	地上権 24,747.10 m ²	0 m ²
無体財産権			
著作権	103件	著作権 102件	1件
2 物品	6,315点	6,398点	△ 83点

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- 土地の減少は、青梅総合高等学校敷地の一部を財務局へ引き継いだこと（1,465.45㎡）など
- 建物の減少は、多摩教育センターを除却したこと（1万9,998.48㎡）など
- 無体財産権（著作権）の増加は、「平成30年度「みんなの幸せをもとめて」」を登録したこと

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物1, 505.45㎡(五日市警察署別館(含寮)ほか2件)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	17,177,722	16,677,246	△ 500,475	97.1
国庫支出金	17,474,243	7,319,803	△ 10,154,440	(注) 41.9
財産収入	1,685,349	1,731,403	46,054	102.7
諸収入	9,662,784	9,312,769	△ 350,014	96.4
計	46,000,098	35,041,222	△ 10,958,875	76.2

(注) 行政費(犯罪の捜査・防犯活動に要する経費等)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	手数料	1
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注1) 206,229
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入	1,052
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注2) 1,336,532

(注1) 放置違反金2億572万余円など

(注2) 放置違反金11億5,033万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	645,784,236	630,646,356	952,983	14,184,896	97.7
諸 支 出 金	3,400	2,268	0	1,131	66.7
計	645,787,636	630,648,624	952,983	14,186,028	97.7

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	警 察 費	警察活動費	(注1) 227,198
事故繰越し	警 察 費	警察管理費	(注2) 725,785
計			952,983

(注1) 交通信号機の改良等に要する工事請負費2億2,463万余円など

(注2) ヘリコプターの調達に要する公有財産購入費7億2,578万余円

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警察管理費	512,405,618	509,201,234	725,785	2,478,598	99.4
退職手当及年金費	27,129,681	27,104,309	0	25,371	99.9
警察活動費	54,711,490	49,883,154	227,198	4,601,137	91.2
警察施設費	51,537,447	44,457,656	0	7,079,790	86.3
計	645,784,236	630,646,356	952,983	14,184,896	97.7

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	966,882.72 m ²	964,864.01 m ²	2,018.71 m ²
建物	1,847,414.67 m ²	1,822,359.30 m ²	25,055.37 m ²
動産			
浮標	28 個	浮標 28 個	0 個
浮棧橋	1 個	浮棧橋 1 個	0 個
航空機	7 機	航空機 7 機	0 機
物権			
地上権	611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	0 m ²
無体財産権			
特許権	3 件	特許権 3 件	0 件
著作権	87 件	著作権 84 件	3 件
商標権	6 件	商標権 4 件	2 件
実用新案権	0 件	実用新案権 1 件	△ 1 件
意匠権	0 件	意匠権 2 件	△ 2 件
有価証券			
株券		株券	
	160,000,000 円	160,000,000 円	0 円
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物品	6,334 点	6,175 点	159 点
3 債権	1,663,370,830 円	1,647,250,386 円	16,120,444 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、青梅警察署原駐在所移転先用地を買い入れたこと（420.62 m²）など
- ・ 建物の増加は、麻布警察署庁舎を新築したこと（1万6,393.32 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「暴力団対策ビデオ 訣別のとき」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「警視庁フォートファイターズ」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（実用新案権）の減少は、「帽子「衝撃吸収性帽子」」が消滅したこと

- ・ 無体財産権（意匠権）の減少は、「制帽用腰枠（男性警察官用）」が消滅したことなど
- ・ 債権の増加は、待機寮の借上げ敷金の増加（1, 155万円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	557	3	△ 553	0.7
国庫支出金	9,682	7,362	△ 2,319	76.0
諸収入	27	19,835	19,808	—
計	10,266	27,201	16,935	265.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	434,928	357,191	0	77,736	82.1

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	2	△ 2	43.4
諸 収 入	21	1,186	1,165	—
計	26	1,188	1,162	—

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	979,000	867,251	0	111,748	88.6

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	24.5
諸 収 入	8	22	14	276.9
計	12	23	11	192.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,002,000	935,865	0	66,134	93.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 2	0
諸 収 入	3	28	25	947.9
計	5	28	23	568.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	657,000	609,420	0	47,579	92.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	11,405	5,621	△ 5,783	49.3
諸 収 入	96,659	26,381	△ 70,277	27.3
計	108,064	32,002	△ 76,061	29.6

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	515,000	354,588	0	160,411	68.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

議 会 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,480	6,480	—
使用料及手数料	382	337	△ 44	88.2
諸 収 入	639	3,348	2,709	524.0
計	1,021	10,166	9,145	995.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,652,000	4,978,495	0	673,504	88.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	0 m ²
2 物 品	65 点	65 点	0 点

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,446,357	72.5	5,273,011	75.7	173,345	3.3
2 地方譲与税	276,836	3.7	245,133	3.5	31,702	12.9
3 助成交付金	29	0.0	29	0.0	△ 0	△ 1.0
4 地方特例交付金	5,996	0.1	5,219	0.1	777	14.9
5 特別交付金	2,645	0.0	2,817	0.0	△ 171	△ 6.1
6 分担金及負担金	10,272	0.1	10,758	0.2	△ 485	△ 4.5
7 使用料及手数料	83,359	1.1	83,834	1.2	△ 474	△ 0.6
8 国庫支出金	309,398	4.1	365,066	5.2	△ 55,668	△ 15.2
9 財産収入	47,920	0.6	49,607	0.7	△ 1,686	△ 3.4
10 寄附金	34	0.0	37	0.0	△ 3	△ 8.4
11 繰入金	444,736	5.9	120,656	1.7	324,079	268.6
12 諸収入	504,826	6.7	514,520	7.4	△ 9,694	△ 1.9
13 都債	112,309	1.5	112,605	1.6	△ 296	△ 0.3
14 繰越金	270,916	3.6	180,818	2.6	90,098	49.8
合計	7,515,641	100	6,964,118	100	551,523	7.9

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	構成比		
1 議会費	4,978	0.1	4,944	0.1	33	0.7
2 総務費	176,390	2.4	176,108	2.6	281	0.2
3 徴税費	68,186	0.9	65,819	1.0	2,366	3.6
4 生活文化費	33,753	0.5	23,792	0.4	9,960	41.9
5 スポーツ振興費	76,841	1.1	50,391	0.8	26,449	52.5
6 都市整備費	104,602	1.4	117,230	1.8	△ 12,627	△ 10.8
7 環境費	29,250	0.4	34,474	0.5	△ 5,223	△ 15.2
8 福祉保健費	1,075,479	14.9	1,062,552	15.9	12,927	1.2
9 産業労働費	410,631	5.7	375,945	5.6	34,686	9.2
10 土木費	441,521	6.1	401,491	6.0	40,030	10.0
11 港湾費	107,783	1.5	100,795	1.5	6,988	6.9
12 教育費	800,439	11.1	773,656	11.6	26,782	3.5
13 学務費	194,440	2.7	193,114	2.9	1,325	0.7
14 警察費	630,646	8.7	624,521	9.3	6,125	1.0
15 消防費	247,435	3.4	244,145	3.6	3,289	1.3
16 公債費	429,600	5.9	511,671	7.6	△ 82,071	△ 16.0
17 諸支出金	2,402,840	33.2	1,932,546	28.9	470,294	24.3
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	7,234,821	100	6,693,201	100	541,620	8.1

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	伸 び 率	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	伸 び 率
1 特別区 財政調整会計	1,068,163	976,299	91,864	9.4	1,068,163	976,299	91,864	9.4
2 地方消費税 清算会計	2,070,935	2,087,206	△ 16,271	△ 0.8	1,857,448	1,884,664	△ 27,216	△ 1.4
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	756	757	△ 1	△ 0.2	0	10	△ 10	△100
4 国民健康保険 事業会計	1,115,091	—	1,115,091	—	1,093,150	—	1,093,150	—
5 母子父子福祉 貸付資金会計	5,869	5,384	485	9.0	2,917	3,058	△ 140	△ 4.6
6 心身障害者 扶養年金会計	4,407	4,790	△ 382	△ 8.0	4,407	4,790	△ 382	△ 8.0
7 中小企業設備 導入等資金会計	23,669	2,726	20,943	768.0	21,954	1,010	20,944	—
8 林業・木材産業 改善資金助成会計	106	103	3	3.2	0	0	0	—
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	153	134	19	14.5	0	3	△ 3	△ 96.5
10と 場 会 計	5,837	5,937	△ 100	△ 1.7	5,837	5,937	△ 100	△ 1.7
11都営住宅等 事業会計	161,492	153,266	8,226	5.4	160,580	152,114	8,466	5.6
12都営住宅等 保証金会計	8,736	7,969	766	9.6	1,380	1,366	13	1.0
13都 市 開 発 資 金 会 計	3,391	1,343	2,047	152.5	3,391	1,343	2,047	152.5
14用 地 会 計	14,354	13,252	1,102	8.3	7,319	6,145	1,173	19.1
15公債費会計	1,167,170	1,143,470	23,699	2.1	1,167,170	1,143,470	23,699	2.1
16臨海都市基盤 整備事業会計	4,206	4,921	△ 715	△ 14.5	964	1,355	△ 390	△ 28.8
合 計	5,654,344	4,407,564	1,246,779	28.3	5,394,686	4,181,568	1,213,117	29.0